平成17年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年8月15日

上場会社名 東海カーボン株式会社
コード番号 5301

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経営管理本部経理部長
決算取締役会開催日 平成17年8月15日
中間配当支払開始日 平成17年9月1日

氏名 大嶽 史記夫
氏名 阿部 達雄 TEL (03)3746-5126
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年6月中間期の業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨ての方法で表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	25,602	7.6	4,021	35.8	4,432	32.9
16年6月中間期	23,783	7.9	2,960	33.7	3,334	42.6
16年12月期	49,375	-	6,414	-	6,873	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	2,295	799.1	11.47	
16年6月中間期	255	85.1	1.25	
16年12月期	972	-	4.61	

(注) 期中平均株式数 17年6月中間期 200,026,260株 16年6月中間期 203,633,658株
16年12月期 203,405,694株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	3.00			
16年6月中間期	2.50			
16年12月期			5.00	

(注)17年6月中間期配当金の内訳
記念配当 0円00銭
特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	109,127	70,499	64.6	354.73
16年6月中間期	105,522	70,304	66.6	345.31
16年12月期	107,832	69,959	64.9	348.04

(注) 期末発行済株式数 17年6月中間期 198,742,471株 16年6月中間期 203,597,452株
16年12月期 201,005,741株
期末自己株式数 17年6月中間期 5,346,920株 16年6月中間期 491,939株
16年12月期 3,083,650株

2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	52,000	7,000	4,200	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円13銭
予想営業利益(通期) 7,000百万円

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想値とは異なることがあります。

中 間 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度末 (平成16年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<u>資 産 の 部</u>						
・ 流 動 資 産	47,533	43.6	44,132	41.8	46,434	43.1
現金及び預金	10,993		4,868		6,209	
受取手形	2,643		2,643		2,937	
売掛金	14,560		13,457		15,733	
たな卸資産	11,726		10,337		10,685	
繰延税金資産	680		1,542		862	
短期貸付金	5,730		8,354		8,774	
その他	1,216		2,955		1,249	
貸倒引当金	18		27		18	
・ 固 定 資 産	61,594	56.4	61,389	58.2	61,397	56.9
1. 有 形 固 定 資 産	24,379		25,359		24,082	
建物	7,114		7,286		7,089	
構築物	2,284		2,339		2,280	
機械装置	6,366		6,567		6,352	
土地	6,857		7,726		6,857	
その他	1,757		1,439		1,503	
2. 無 形 固 定 資 産	262		58		54	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	36,952		35,972		37,260	
投資有価証券	32,796		31,990		33,094	
その他	4,690		4,005		4,700	
投資損失引当金	509		-		509	
貸倒引当金	24		23		24	
資 産 合 計	109,127	100.0	105,522	100.0	107,832	100.0

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度末 (平成16年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<u>負 債 の 部</u>						
・ 流 動 負 債	19,456	17.8	25,595	24.3	18,263	16.9
支 払 手 形	1,823		1,467		1,828	
買 掛 金	5,956		4,591		6,379	
短 期 借 入 金	5,500		15,450		5,500	
未 払 法 人 税 等	1,847		1,276		1,262	
賞 与 引 当 金	137		121		133	
訴 訟 損 失 引 当 金	931		457		494	
そ の 他	3,260		2,231		2,665	
・ 固 定 負 債	19,171	17.6	9,622	9.1	19,608	18.2
新 株 予 約 権 付 社 債	10,000		-		10,000	
繰 延 税 金 負 債	8,356		8,865		8,820	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	236		187		210	
そ の 他	578		569		577	
負 債 合 計	38,627	35.4	35,218	33.4	37,872	35.1
<u>資 本 の 部</u>						
・ 資 本 金	15,436	14.1	15,436	14.6	15,436	14.3
・ 資 本 剰 余 金	10,875	10.0	10,873	10.3	10,874	10.1
1. 資 本 準 備 金	10,873		10,873		10,873	
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	1		0		1	
・ 利 益 剰 余 金	34,905	32.0	32,939	31.2	33,148	30.8
1. 利 益 準 備 金	2,864		2,864		2,864	
2. 任 意 積 立 金	28,172		28,208		28,208	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,869		1,867		2,075	
・ そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,382	10.4	11,165	10.6	11,562	10.7
・ 自 己 株 式	2,099	1.9	111	0.1	1,062	1.0
資 本 合 計	70,499	64.6	70,304	66.6	69,959	64.9
負 債 及 び 資 本 合 計	109,127	100.0	105,522	100.0	107,832	100.0

中 間 損 益 計 算 書

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
・ 売 上 高	25,602	100.0	23,783	100.0	49,375	100.0
・ 売 上 原 価	17,409	68.0	17,117	72.0	35,385	71.7
・ 売 上 総 利 益	8,193	32.0	6,666	28.0	13,989	28.3
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,172	16.3	3,706	15.6	7,574	15.3
・ 営 業 利 益	4,021	15.7	2,960	12.4	6,414	13.0
・ 営 業 外 収 益	694	2.7	735	3.1	1,212	2.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	318		415		566	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	375		320		646	
・ 営 業 外 費 用	283	1.1	361	1.5	753	1.5
支 払 利 息	65		133		228	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	217		228		525	
・ 経 常 利 益	4,432	17.3	3,334	14.0	6,873	13.9
・ 特 別 利 益	-	-	249	1.1	347	0.7
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		247		247	
土 地 売 却 益	-		2		98	
為 替 差 益 1	-		-		1	
・ 特 別 損 失	483	1.9	3,142	13.2	4,717	9.5
訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	436		457		494	
為 替 差 損 1	46		78		-	
欧 州 訴 訟 損 失 2	-		1,608		1,608	
固 定 資 産 売 却 損	-		997		997	
減 損 損 失	-		-		1,017	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		-		509	
リ ー ス 解 約 損	-		-		89	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,949	15.4	441	1.9	2,503	5.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,816	7.1	1,296	5.5	2,271	4.6
法 人 税 等 調 整 額	161	0.7	1,109	4.7	740	1.5
中 間 (当 期) 純 利 益	2,295	9.0	255	1.1	972	2.0
前 期 繰 越 利 益	1,574		1,611		1,611	
中 間 配 当 額	-		-		508	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,869		1,867		2,075	

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産・・・月別総平均法による原価法によっている。

(2) 有価証券

子会社及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法によっている。

その他の有価証券

時価のあるもの・・・中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(3) デリバティブ・・・時価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっている。但し、平成10年4月1日以後新規取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物	3～50年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～22年
炉	4～12年

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容を勘案して必要額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づき合理的に見積もった損失負担見込額を計上している。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法による按分額を、それぞれ発生の翌期より費用処理している。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく中間会計期間末未要支給額を計上している。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引、外貨建子会社出資持分取得予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。

7．消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(注記事項)

中間貸借対照表関係

当中間会計期間末 (平成17年 6月30日)	前中間会計期間末 (平成16年 6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 86,175百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 有形固定資産 5,536百万円 当該資産に対応する債務はない。</p> <p>3.コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関16社と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>貸出コミットメントの総額 14,500百万円 借入未実行残高 4,000 差引額 10,500</p> <p>4.偶発債務 (1)保証債務 銀行借入等に対する保証で、内容は下記のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ティー・シー・ファイナンス㈱</td> <td>420百万円</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td> <td>847百万円 (7,660千米ドル)</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>TOKAI CARBON U.S.A., INC.</td> <td>110百万円 (1,000千米ドル)</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>東海炭素(天津)有限公司</td> <td>716百万円 (53,600千人民币)</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,094百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当社は、平成14年12月17日、欧州連合(EU)の欧州委員会から、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、697万ユーロ(931百万円)の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成15年3月3日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、平成17年6月15日付けで欧州委員会の決定を支持する第一審判決が下された。この判決の内容を分析・検討した結果、当社は取締役会において告訴しないことを決定したため、支払命令を受けた課徴金と同額(697万ユーロ(931百万円))を訴訟損失引当金として計上した。</p> <p>なお、上記仮納付金931百万円については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。</p>	被保証者	金額	被保証債務の内容	ティー・シー・ファイナンス㈱	420百万円	銀行借入金	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	847百万円 (7,660千米ドル)	"	TOKAI CARBON U.S.A., INC.	110百万円 (1,000千米ドル)	"	東海炭素(天津)有限公司	716百万円 (53,600千人民币)	"	計	2,094百万円		<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 84,793百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 有形固定資産 5,567百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 1,403百万円</p> <p>4.偶発債務 (1)保証債務 銀行借入等に対する保証で、内容は下記のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ティー・シー・ファイナンス㈱</td> <td>870百万円</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td> <td>618百万円 (5,700千米ドル)</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>TOKAI CARBON U.S.A., INC.</td> <td>271百万円 (2,500千米ドル)</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,759百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当社は、平成14年12月17日、欧州連合(EU)の欧州委員会から、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、697万ユーロ(913百万円)の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成15年3月3日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、人造黒鉛電極の販売における価格カルテルに対する当社への課徴金を減額する第一審判決が確定したことを受け、その内容を分析・検討し、等方性黒鉛に関して当社が負担すると見込まれる課徴金の額を見積もった結果、349万ユーロ(457百万円)を訴訟損失引当金として計上した。</p> <p>なお、上記仮納付金913百万円については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。</p>	被保証者	金額	被保証債務の内容	ティー・シー・ファイナンス㈱	870百万円	銀行借入金	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	618百万円 (5,700千米ドル)	"	TOKAI CARBON U.S.A., INC.	271百万円 (2,500千米ドル)	"	計	1,759百万円		<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 85,489百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 有形固定資産 5,503百万円 当該資産に対応する債務はない。</p> <p>3.コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関16社と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>貸出コミットメントの総額 14,500百万円 借入未実行残高 4,000 差引額 10,500</p> <p>4.偶発債務 (1)保証債務 銀行借入等に対する保証で、内容は下記のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ティー・シー・ファイナンス㈱</td> <td>720百万円</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td> <td>798百万円 (7,660千米ドル)</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>TOKAI CARBON U.S.A., INC.</td> <td>208百万円 (2,000千米ドル)</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,726百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当社は、平成14年12月17日、欧州連合(EU)の欧州委員会から、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、697万ユーロ(987百万円)の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成15年3月3日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、人造黒鉛電極の販売における価格カルテルに対する当社への課徴金を減額する第一審判決が確定したことを受け、その内容を分析・検討し、等方性黒鉛に関して当社が負担すると見込まれる課徴金の額を見積もった結果、349万ユーロ(494百万円)を訴訟損失引当金として計上した。</p> <p>なお、上記仮納付金987百万円については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。</p>	被保証者	金額	被保証債務の内容	ティー・シー・ファイナンス㈱	720百万円	銀行借入金	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	798百万円 (7,660千米ドル)	"	TOKAI CARBON U.S.A., INC.	208百万円 (2,000千米ドル)	"	計	1,726百万円	
被保証者	金額	被保証債務の内容																																																
ティー・シー・ファイナンス㈱	420百万円	銀行借入金																																																
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	847百万円 (7,660千米ドル)	"																																																
TOKAI CARBON U.S.A., INC.	110百万円 (1,000千米ドル)	"																																																
東海炭素(天津)有限公司	716百万円 (53,600千人民币)	"																																																
計	2,094百万円																																																	
被保証者	金額	被保証債務の内容																																																
ティー・シー・ファイナンス㈱	870百万円	銀行借入金																																																
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	618百万円 (5,700千米ドル)	"																																																
TOKAI CARBON U.S.A., INC.	271百万円 (2,500千米ドル)	"																																																
計	1,759百万円																																																	
被保証者	金額	被保証債務の内容																																																
ティー・シー・ファイナンス㈱	720百万円	銀行借入金																																																
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	798百万円 (7,660千米ドル)	"																																																
TOKAI CARBON U.S.A., INC.	208百万円 (2,000千米ドル)	"																																																
計	1,726百万円																																																	

中間損益計算書関係

当中間会計期間 〔自平成17年 1月 1日〕 〔至平成17年 6月30日〕	前中間会計期間 〔自平成16年 1月 1日〕 〔至平成16年 6月30日〕	前事業年度 〔自平成16年 1月 1日〕 〔至平成16年12月31日〕
<p>1. 特別損失の為替差損は、欧州連合(EU)の欧州委員会へ差し入れている仮納付金に係る為替換算差損である。</p>	<p>1. 特別損失の為替差損は、欧州連合(EU)の欧州委員会へ差し入れている仮納付金に係る為替換算差損である。</p> <p>2. 欧州訴訟損失は、欧州委員会による人造黒鉛電極の販売に関する課徴金である。</p>	<p>1. 特別利益の為替差益は、欧州連合(EU)の欧州委員会へ差し入れている仮納付金に係る為替換算差益である。</p> <p>2. 欧州訴訟損失は、欧州委員会による人造黒鉛電極の販売に関する課徴金である。</p>

リース取引関係

当中間会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕				前中間会計期間 〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕				前事業年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	7百万円	0百万円	6百万円	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	11百万円	3百万円	7百万円	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	11百万円	4百万円	6百万円
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	86	60	25	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	86	41	44	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	86	50	35
無形固定資産 (ソフトウェア)	346	160	186	無形固定資産 (ソフトウェア)	760	366	394	無形固定資産 (ソフトウェア)	367	126	241
合計	451	226	224	合計	857	410	447	合計	465	181	283
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。			
(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 119百万円				1 年 内 170百万円				1 年 内 67百万円			
1 年 超 105				1 年 超 276				1 年 超 216			
合計 224				合計 447				合計 283			
(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額の算定は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 65百万円				支払リース料 88百万円				支払リース料 175百万円			
減価償却費相当額 65				減価償却費相当額 88				減価償却費相当額 175			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。				(減損損失) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。				(減損損失) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。			

有価証券関係

子会社株式及び関連会社で時価のあるもの

種 類	当中間会計期間末(平成17年6月30日現在)			前中間会計期間末(平成16年6月30日現在)			前事業年度末(平成16年12月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
子会社株式	百万円 1,369	百万円 3,698	百万円 2,328	百万円 1,369	百万円 4,113	百万円 2,744	百万円 1,369	百万円 3,350	百万円 1,980
関連会社株式	199	936	737	199	840	641	199	715	516
合計	1,568	4,634	3,066	1,568	4,954	3,385	1,568	4,066	2,497

(重要な後発事象)

平成17年4月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年7月26日に ERFTCARBON 社 (ERFTCARBON Beteiligungsgesellschaft mbH) の出資持分を取得し、子会社とした。

- (1) 取得の目的
ヨーロッパ地区の商権確保、技術開発力の強化
- (2) 出資持分取得の相手会社の名称
Bridgepoint Capital Ltd.
- (3) 取得する会社の名称
ERFTCARBON Beteiligungsgesellschaft mbH
- (4) 事業内容
黒鉛電極の製造・販売
- (5) 規模
2004年12月期(円貨は2004/12末レートで換算)
資本金 818千1-0(115百万円)
売上高 82,789千1-0(11,723百万円)
総資産 63,923千1-0(9,052百万円)
- (6) 取得の時期
平成17年7月26日
- (7) 取得出資持分、取得価額及び取得後の持分比率
移動前の所有出資持分比率数 0%
取得出資持分比率 100% (取得価額3,384百万円)
移動後の所有出資持分比率数 100%

売 上 高 部 門 別 内 訳

期 別 科 目	当中間会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年6月30日		前中間会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年6月30日		前事業年度 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
カーボンブラック 事業部門	9,634 (297)	37.6	8,661 (316)	36.4	17,844 (664)	36.1
電極事業部門	8,210 (4,758)	32.1	7,085 (3,819)	29.8	14,930 (8,340)	30.2
ファインカーボン 事業部門	5,189 (1,189)	20.3	5,797 (988)	24.4	12,019 (2,142)	24.4
摩擦材事業部門	2,341 (22)	9.1	2,062 (0)	8.7	4,201 (15)	8.5
そ の 他	226 (-)	0.9	177 (-)	0.7	379 (-)	0.8
計	25,602 (6,268)	100.0	23,783 (5,124)	100.0	49,375 (11,163)	100.0

(注) ()内は、輸出の金額で内数である。